

2022年度年末手当に関する会社回答に対する怒りの声明 発出!

2022年度年末手当に関する会社回答に対する怒りの声明

盛岡地本は、本部申6号「2022年度年末手当等に関する申し入れ」を提出以降、全組合員で本部交渉団と共に、たたかいを創り出してきた。そして会社より「2.4ヶ月+20,000円」という回答が示された。JR東労組の「3.3ヶ月+5万円」要求には到底及ばず、組合員・社員の弛まぬ努力を顧みない低額回答であり、「落胆」「怒り」「不信感」の声が多く出されたことは言うまでもない。職場ではコロナ感染者が拡大し、鉄道の使命を果たすために勤務変更や施策に向き合い、組合員・社員一丸となって安全・安定輸送の確保と増収やコストダウン等さまざまな取り組みを行い、黒字転換のベースを創り出してきた。その現実を否定する内容であり納得感は全くない。

第2回交渉では、盛岡地本として450件を超える声を集約し、本部は6,000件を超える声を会社に主張してきた。交渉では「職場の努力で黒字転換を果たしてきた」「施策に向き合ってきた努力」「組合員・社員の生活を守ること」「離職に対する危機感」は一致させてきたにも関わらず、6,000件を超える声を黙殺する回答には怒りしかない。

会社は「通期の黒字化にむけて取り組む」「引き続き楽観視できない」「下期に想定している高い目標を視野に入れた相当な努力が必要である」「運輸収入はコロナ前の75%という想定を下回っており、営業利益の水準としては業績を下回る厳しい水準である」「支給水準については慎重に判断しなければならない認識のもと、総合的に判断していく必要がある」と出さない理由のみを並べ、「覚悟をもって最大限の回答」としているが、役員報酬については、自主返納10%はやめている事実が第2回交渉で明らかになった。会社役員のみならず、全社員を「コロナ前の水準」に戻すべきである。

過去最高を連続して業績が好調の時は「突出感」、業績が悪化した時は「足元の動向」、業績が回復すれば「好循環をつくり出すことによって還元できる」、黒字転換すれば、「楽観視できない」「予想を下回った」「見通しが不透明」「会社の持続的発展が社員還元につながる」などを理由に賃金カットや抑制がされてきた。「2.4ヶ月+20,000円」の回答では、組合員・社員のモチベーションは下がり、離職者が増える一方である。

その中で、会社の顔色第一である社友会は、職場の不満の声を把握することも、会社へ訴えることもない。さらに会社へ付度する「一部の声」を「社員の声」とし、職場の不満の声をかき消し、まさに「会社に黙って従え」という経営姿勢に拍車をかけているのだ。組合未加入者及び社友会が今の現実を許し、つくっている存在であることを訴え、組織拡大の実践を継続しなければならない。

会社回答は組合員の生活や職場の声を黙殺する経営姿勢の現れであり、納得感は全くない！全組合員のすべての声を集約し決起しよう！そして、全組合員で組織強化拡大と再加入を実現し、仲間と共に最後までたたかい抜こう！

2022年11月12日

東日本旅客鉄道労働組合

盛岡地方本部

この回答は組合員の弛まぬ努力を顧みない低額回答だ！
声を黙殺する回答は断じて許さない！
今こそJR東労組に結集しよう！